



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2566 号 2015.8.3 発行

社説：マイナンバー 拭えぬ情報流出の懸念

京都新聞 2015年08月02日

暮らしに直結するマイナンバー制度なのに、認知度はまだまだ低い。国民の理解が進まないまま導入していいのだろうか。国民一人一人に12桁の番号が割り振られるまで残り2カ月に迫った。10月に番号通知が各世帯へ郵送され、国は来年1月からマイナンバーによって納税や社会保障などの個人情報を一元的に管理する。行政事務の効率化を図るとともに、脱税や年金の不正受給の防止にも役立つという。

ただ年金情報の流出で情報管理のずさんさが露呈し、制度の目玉だった年金情報との連携は延期が検討されている。拙速に導入する理由は見当たらない。

広範な個人情報を集約するマイナンバー制度では番号などが漏れれば被害は計り知れない。国が1月に実施した調査で、情報の漏えいや不正使用を心配する回答が6割を超えた。

同様の仕組みを既に運用している米国や韓国では、不正アクセスで情報が流出し「成り済まし」犯罪も起きている。日本は大丈夫と言い切れるのか。

全国の自治体は導入準備に迫られている。だがセキュリティー対策の遅れが否めず、総務省が急きょ実態調査に乗り出した。国が求める水準の対策は予算や人材面で厳しく、対策を終えたのは1割にも満たないとみられる。一つの自治体でも情報漏れが起きれば、信頼性は吹き飛ぶと国は肝に銘じるべきだ。

民間企業も来年1月から従業員らの番号を収集、管理し、源泉徴収票などに記載しなければならない。こちらも情報流出の危険がつきまい、管理の仕組みづくりやシステム改修の遅れが目立つという。

運用は当面、納税、社会保障、災害関連の3分野に限られるが、国は「成長戦略」の一環に位置付け、利用拡大を目指している。2018年から金融機関の預金口座にも番号を適用するマイナンバー法改正案を今国会で可決させたい意向だ。

さらに今後、番号カードを健康保険証としても使えるようにし、国民の病院での受診歴が分かる仕組みなども段階的に進めたいようだ。しかし、海外では情報流出の危険性から逆に利用を制限する流れにある。

制度の導入には初期投資で約2700億円、運用に毎年約300億円が必要とされる。別途、自治体や民間のシステム投資などを加算すれば3兆円規模との試算もある。果たして投じる巨費に見合う効果を期待できるのか、疑問符が付く。

国は年金受給申請の簡素化など国民への利便性を強調するが、あえて挙げればという程度の恩恵にすぎない。あくまで行政に都合の良い制度と言える。

まして国が所得や資産、健診履歴などを広範囲に把握して国民の監視を強めることへ懸念は強い。インターネット上で番号通知の受け取り拒否の呼び掛けが広がり始めている。国民の反発の表れであろう。国は前のめりの姿勢を改めねばなるまい。

法改正案は参院で審議が中断し、野党から運用開始の延期を求める声が上がっている。あらためて国会の場で問題点を洗い出し、制度導入の是非を含めた議論を求めたい。

社説：介護保険見直し 周知と相談態勢の充実を 西日本新聞 2015年08月02日

実施直前まで、問い合わせや苦情が相次いだという。それだけ仕組みが分かりにくいということだろう。周知不足は否めない。今月から大幅に見直された介護保険制度のことである。具体的には、どのように変わるのか。まず介護保険サービス利用時の自己負担が、一定以上の所得がある高齢者を対象に、1割から2割へ引き上げられた。2割負担になるのは原則、年金収入のみで年280万円以上の人だ。

各地の自治体は要介護や要支援認定の人に「負担割合証」を送付しており、その割合証で1割のままか2割になるかが分かる。65歳以上の約20%が該当し、実際にサービスを受ける利用者のうち10%程度の約60万人が影響を受けるとみられている。夫婦いずれかの年金収入が年280万円以上でも「配偶者との世帯合計が346万円未満」の場合は2人とも1割負担という例外規定もある。

特別養護老人ホーム（特養）利用の低所得者への食費と居住費の軽減措置も縮小される。預貯金などの合計額が1千万円（夫婦で計2千万円）を超えると対象外になる。補助を受ける利用者に対しては、国が市町村に預貯金の通帳のコピーによる審査を求めている。

介護保険サービスを使った際の自己負担は、制度が始まった2000年度から一律1割だった。引き上げは今回が初めてだ。これまでの「一律負担」から「能力別負担」への一大転換といえる。

制度を維持して将来世代に借金を「つけ回し」しないため、利用者の一定の負担増や給付削減は避けて通れない道だろう。公平性からやむを得ない面もある。

気になるのは、自己負担の倍増でデイサービスの回数を減らすなどケアプランを見直す利用者が出ていることだ。制度見直しのしわ寄せで必要なサービスを受けられなくなるような事態は避けたい。

北九州市は市民の問い合わせに応じるコールセンターを6月から9月末まで開設している。各自治体も相談態勢を強化し、現場が混乱しないよう努めてもらいたい。

社説：【障害年金】抜本的な見直しが必要だ 高知新聞 2015年08月03日

厚生労働省の専門家検討会は、障害年金の判定で目安とする新たなガイドラインをまとめた。都道府県ごとの審査で不支給とされる割合に大きな地域差が生じているため、年内にも導入して審査の平準化を図る。住む場所による不公平さの是正には一歩前進だが、小手先の対応といわざるを得ない。障害年金の判定では地域差に加え、支給の停止や減額などの割合が年々増え、「出し渋り」との指摘も根強いからだ。

障害年金は、障害がある人の生活を支えるセーフティーネット（安全網）であり、公正性や公平さへの不信が募れば公的年金の信頼が揺らぐ。運用の抜本的な見直しが必要だろう。審査の地域差は以前から指摘されてきたが、厚労省はことしに入って実態を認めた。調査の結果、多くの人を受け取る障害基礎年金で、不支給とされる割合に最大6倍もの差があった。原因は、日本年金機構の出先機関ごとに行われる審査の仕組みにあらう。判定基準が曖昧な上、地元の認定医が1人で書類だけを基に判定するため、構造的に認定医の考え方や裁量が入り込みやすいとされる。

新ガイドラインは、地域差が特に大きかった精神・知的・発達障害の審査を対象に、日常生活能力の評価に客観的な指標を設ける。ただ、他の障害での是正策や仕組み自体の見直しは先送りされたままで、実効性には疑問の声もある。地域差の是正が進んでも、障害年金の在り方にはなお大きな課題が残る。不支給とされる割合が全国的に年々高くなっているのだ。2010年度からの4年間で3割増え、更新に伴って支給を停止・減額された割合も、データが確認できる県で6割も増加していた。審査を行う認定医や、年金相談に当たる社会保険労務士には、「出し渋りではないか」との見方がくすぶる。

支給が打ち切られたり、減額されれば生活への影響は大きい。だが、申請者への判定理由の説明はないに等しいという。これでは納得できないのも当然だろう。不服申し立ての

審理数も14年度は約6500件に上り、この10年間で3・5倍に急増している。

機構の不透明な運営が申請者の不信につながっている。制度運用の見直しはもちろん、情報公開など組織改革も進めなければならない。

社説：自殺者減少／若者への対策を急ぎたい 神戸新聞 2015年8月3日

昨年の全国の自殺者数は2万5427人となり、3年連続で3万人を下回った。

前年より1856人(6・8%)少なくなり、5年連続の減少だ。金融危機で自殺者が急増した1998年以降、14年連続で3万人台を記録したが、自殺対策の浸透もあって状況は改善されてきたといえる。

ただ、40歳未満は減少幅が小さく、今年度の自殺対策白書は「若年層の自殺は依然、深刻な問題」と指摘する。対策を強め、減少傾向をより確かなものにしたい。

兵庫県内は前年より33人(2・8%)減の1147人だった。しかし、20歳代は前年より17人増、30歳代は6人増と若年層では悪化した。

15～39歳の死因の第1位が自殺となっているのは先進7カ国では日本だけで、その死亡率も他の国より高い。対応を急がねばならない。

自殺の原因は一般的に「健康問題」が最も多いが、20、30歳代は「勤務問題」の割合が比較的高い。特に勤務経験の浅い20歳代前半では「仕事の失敗」「職場の人間関係」「仕事疲れ」が原因となっているケースが目立つ。職場で若者を見守る環境づくりが大切だろう。一方、職場でも家庭でも役割が重くなる30歳代では「勤務問題」に加えて「家庭問題」「経済・生活問題」も原因となる例が多かった。ほかにも統計の分析で自殺者の傾向が浮かび上がってきた。

白書は、若年男性の自殺は午前0時前後が突出して多いとし、電話相談などによる深夜の態勢強化を提唱する。若い女性の自殺は自殺未遂歴のある人の割合が高い。救急搬送された未遂者にカウンセリングなどを行うことが重要だとされる。

実態を踏まえて効果的な対策を進め、防止につなげたい。

兵庫県も若年層などへの対策として24時間対応の電話相談や引きこもり相談支援センターの設置、未遂者対策として救急医療関係者を対象にした研修会などを行っている。

国民の間に「自殺は防ぐことができる」との理解は広がり、自殺者数の減少に結び付いてきた。残った課題である若年層への取り組みをより手厚くする必要がある。

職場や学校、家庭、地域など、さまざまな場でSOSのサインに気づく態勢をつくり、「追い込まれる死」を防ぐ社会を築きたい。

社説：最低賃金 政治は「社会の底上げ」に注力を 愛媛新聞 2015年08月03日

平均18円の時給引き上げを一厚生労働相の諮問機関である中央最低賃金審議会が、2015年度の地域別最低賃金引き上げの目安を答申した。愛媛は現行の平均696円から16円以上の引き上げを目指す。

正式決定は今秋だが、目安通りなら上げ幅は02年度以降で最大になる。賃金の底上げに直結する引き上げは、大いに歓迎できよう。むしろ、全体の4割に迫る非正規労働者をはじめ、最低賃金やそれに近い低賃金で働く人が年々増え続けている現状を鑑みれば、満額でも十分とは言い難い。引き上げを着実に実行できるよう、業績が厳しい地方の中小企業などへの効果的な支援策を実施するとともに、労働者全体の待遇改善と格差縮小に努めてもらいたい。

最低賃金は、働くすべての人が受け取る賃金の下限額。パートやアルバイトなど非正規で働く人への影響は、特に大きい。現在の全国平均は780円。政府は既に「20年までのできるだけ早期に最低800円を確保、平均千円を目指す」との目標を掲げており、もう一段の賃上げは喫緊の課題であろう。

今回の引き上げには、安倍政権の意向が強く反映された。しかしその裏に、安全保障関連法案の衆院採決強行で急落した内閣支持率を回復したいという思惑があったことは明らか。本来は労使交渉や審議会で決めるべき賃金に口を出す理由が、人気取りや「景気のために消費させたい」「自らの経済政策の『成果』にしたい」との考えとすれば、本末転倒と言うほかない。

そもそも今、最低賃金が注目され重要性が増している背景には、政権が進める「労働改悪」がある。今国会にも「残業代ゼロ法案」や、人を入れ替えれば派遣社員を使い続けられる派遣法改正案が上程されたが、企業が人を使い捨てにしやすいう雇用ルールを緩めた結果、不安定な低待遇で働かざるを得ない人が急増。生活保護給付水準を下回る逆転現象さえ発生したのだ。社会の底が抜けかねない雇用破壊の責任は極めて重く、最低賃金を少々引き上げて補いきれるものではない。

安倍晋三首相はこれまで「官製春闘」とやゆされるように、再三大企業に賃上げを要請。15年春闘の賃上げ率は2%超の高水準だったが、全企業の0.3%にすぎない大企業の恩恵は、非正規労働者や地方にはほとんど届かない。あらためて、政治が力を注ぐべきは「世界一企業が活動しやすい国」づくりではなく、より弱い立場の働き手を手厚く支援する社会の底上げだと肝に銘じねばならない。

今やシングルマザーの半数、子どもの6人に1人は貧困。また物価が上昇傾向にあり、賃金が値上げに追い付かず、生活実感はいよいよ苦しい。正規・非正規によらず、まじめに働いても暮らしが成り立たない社会に希望や活力は生まれえない。官民一体で、労働と生活の質向上に本気で取り組んでもらいたい。

社会保障費、「自然増」の謎 不況時には膨張 日本経済新 2015年8月3日

政府は財政健全化計画に年金や医療など社会保障費の増加額を2018年度まで年約5000億円に抑える目安を設けた。高齢化で年1兆円必要とされた「自然増」を予算編成で半分に抑えるように見える。だが、過去の決算を見ると、予算のメドと関係なく社会保障費は景気に揺さぶられた。自然増とは何か。国民負担が重くなりすぎないように、社会保障費を確実に抑えるには何が必要なのか。(中島裕介、藤川衛)

国連：新開発目標、合意へ 持続可能性、先進国も責務 毎日新聞 2015年08月03日

◇「男女平等の実現が成功のカギに」

【ニューヨーク 草野和彦、ブリュッセル 斎藤義彦】2016～30年の開発や環境分野の目標を先進国と途上国が共有しようとする国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ(仮称)」の政府間交渉が大筋で固まり、2日、実質合意へ向けた最終的な協議が行われる。男女平等の社会参画や児童虐待・搾取の撲滅も目標に含まれており、先進国の社会も大きく変質させる可能性がある。9月下旬の国連総会にあわせて開催される首脳会合で最終合意し、採択される。

今年末に達成期限を迎える「国連ミレニアム開発目標(MDGs)」を発展させ、16～30年の世界共通の目標を定めるもの。

MDGsは、途上国を対象に、極度の貧困や飢餓人口の半減を目標とした。2030アジェンダは、極度の貧困や飢餓の「撲滅」を最重要課題とする一方、持続可能な開発へ向けた取り組みを先進国にも求める。

17分野で、数値目標を含む169項目。具体的には、再生可能エネルギーの大幅拡大▽交通事故の死傷者半減▽災害死者の大幅減少▽男女差別の撤廃▽食品廃棄物の半減▽法の支配の促進—など多岐にわたる。

目標達成へ向けて、先進国が財政支援をすることも盛り込まれた。国民総所得(GNI)の0.7%を途上国の支援にあて、そのうち0.15～0.2%は、特に開発が遅れてい

る「後発開発途上国」の支援に向けることになった。

法的な拘束力はないが、加盟国は目標達成のための政治的義務を負う。日本が自らの社会改革に取り組む必要があるほか、海外支援や環境政策の形成にも大きな影響を与えることになりそうだ。

新目標を推進してきた欧州連合（EU）欧州委員会のミミツァ委員（国際協力・開発担当）は毎日新聞の取材に「男女平等の実現が成功のカギになる」と語り、政治や経済活動への男女参画を規定するEUの「行動計画」を年末までに策定すると語った。一方、30年の目標達成には世界全体で数兆ドル（数百兆円）の資金が不足する見通しだと指摘。EUは民間・公共投資を集め、20年までに1000億ユーロ（約13兆円）の投資を行う計画であることを明らかにした。

ミミツァ委員は「従来の支援する側とされる側という観念から離れ、すべての国が平等に責任を果たすべきだ」と指摘。「世界は重要な岐路に立たされている」と述べ、新目標採択の重要性を強調した。

◇「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の骨子

2020年までの目標

・交通事故死傷者半減 ・過剰漁獲停止 ・森林破壊停止

2025年までの目標

・海洋汚染停止

2030年までの目標

・飢餓、極度の貧困の撲滅、貧困層の半減、男女平等な社会資源の利用 ・男女が平等に職業、高等教育を受けられるようにする ・再生可能エネルギーの増加、エネルギー効率の倍化 ・食料浪費の半減

期限を明示せず

・男女差別の撲滅 ・女性への暴力の撲滅 ・政治経済の指導者層への男女参画

・児童虐待・搾取の撲滅

遠距離介護 自宅いても束縛感

朝日新聞 2015年8月2日

横浜市の女性(47)は、両親の介護のために、自宅と岩手との往復生活を続けていた。

2013年6月、闘病中だった母親(当時76)が入院し、寝たきりになった。父親(83)には、自宅近くの介護施設で暮らしてもらうことにした。自宅での一人暮らしは無理だろうと思っても、父親は納得しなかった。自宅にこだわり、住民票を施設に移すことも、「仮住まいなのに、なぜ移すんだ」と抵抗した。言い争いも増え、女性が「私は生活を犠牲にして走り回っているのに、なんで文句を言うのか」と言えば、「だったら殺せばいいだろう」と父親。売り言葉に買い言葉のやりとりに、親への虐待もひとつとではないと感じた。

母親の入院から3カ月ほど過ぎた頃、主治医からあと1年は生きられないだろうと告げられた。それまでのように母親と会話ができなくなり、元の生活に戻るかもしれないという希望が見えなくなった。「心が折れた」と女性は振り返る。

帰省する頻度は減ったが、病院から頻繁に電話が入り、常に縛られている気持ちは変わらなかった。母親の入院中が一番つらい時期だった。長期間、家を空けることを夫は理解してくれ、地元の友人は仕事の合間に来てくれては、愚痴を聞いてくれたり、子どもの世話をしてくれたりした。

母親の入院や父親の施設にかかる費用、女性の交通費や実家にいる間の生活費などで、月に40万円ほど出費があった。定期貯金を約200万円取り崩すなど、両親の蓄えで賄った。14年3月に母は亡くなり、その後父に同居を持ちかけた。だが「時々孫を連れて帰ってきてくれれば、今の生活がいい」。現在は、女性が長女とともに帰省すると、父親は施設から一時帰宅をして過ごす。それが父親の楽しみだ。

女性は再び働き始めたが、就職先が決まるまでは時間がかかった。「『ブランクがありま

すね』と言われて、なかなか決まらなくて」。遠距離介護は生活を大きく変える。「自分のような人はもっと増えるだろう」と話した。

パオッコが開いているセミナーの様子。無料で参加できるサロンも月に1回程度開催していて、詳細はホームページ (<http://paokko.org/>) =パオッコ提供

パオッコの太田差恵子代表



■「そこそこ」が大事 「ここまで」
線引き決めて NPO法人「パオッコ」・太田差恵子理事長

遠距離介護をしている人たちに、情報交換の場を提供する東京都のNPO法人「パオッコ」の太田差恵子（さえこ）理事長（54）に遠距離介護を続けるコツを聞いた。



全員が満足できる介護なんてあるわけがなく、「そこそこ」が大事だと思う。「同居して親の面倒を見るべきだ」と言う親類もいるかもしれないが、家族で合意ができていれば、周囲の声は気にしなくていい。介護の態勢を考える時には、「ここまではできる」という線引きを決めておく。例えば同居や呼び寄せはできるのか、近くに住めるのか。無理だと結論を出したら、親に「毎日行けないから、施設に移るか、介護サービスを増やすか決めて欲しい」と言いましょう。

親が可哀想と思ってしまうがちだが、決して見捨てている訳ではない。言いにくければ担当医やケアマネジャーに相談してもいい。異変があれば24時間以内に発見できる態勢を整えておくことが重要だ。同居の家族の理解や協力も欠かせない。一昔前は、「夫が介護に非協力的だ」「夫が介護のための交通費を出してくれない」といった悩みを多く聞いたが、ぐっと減った。共働きが増え、夫も家事ができる世代になった。男性には「自分の親の介護は妻には頼めない」と言う人が増えたように感じる。

お金の話も避けては通れない。「親の介護は親のお金で」は大前提だ。いずれ相続する財産があるならば、子どもたちが介護に帰るための交通費に充てた方が、ずっとお金を生かした使い方になる。また、介護の負担を担っていないきょうだいに費用を分担してもらうことも考えたい。お金の負担も介護の一つだ。

突然、遠距離介護に直面し、親の意向が分からずに戸惑う人もいる。親が70歳から75歳になった頃、お金や介護についてきちんと話し合ってみてほしい。銀行の暗証番号を尋ねたり、財産の話をしたりするなんて突然にはできない。普段からの信頼関係があってこそだ。聞きにくければ、「〇〇ちゃんはどうだったみたいだけど、うちはどうする？」と例示するのもいい。

キャラ弁から考える子育てや社会 みんなの考えは？ 中塚久美子

朝日新聞 2015年8月3日

おかずやおにぎりでキャラクターや動物を表現した「キャラ弁」。政府が、我が子のために毎日つくる母親を「輝く女性」と紹介したことが、多くの反発を招きました。このことを伝えた記事にいただいた様々な意見をもとに考えます。キャラ弁を通して、いまの子育てや社会はどのように見えるのでしょうか。

「キャラ弁」に関する記事は6月下旬に掲載しました。内閣官房のツイッターが「女性応援」として、我が子にキャラ弁を作っている女性を「朝起きるのがつらい日も作るのがおっくうな日もある。それでも毎日早起きをしてキャラ弁を作れる理由とは？」と紹介したのに対し、政府に批判的なコメントが多く寄せられたのがきっかけです。

これをどう考えるかを親たちに尋ねると、キャラ弁が愛情の指標のようにみられることへの違和感などが返ってきました。本気で女性を応援するなら長時間労働や性別役割分担の意識改革に手をつけるべきだ、といった見方も紹介し、さらに意見を募集しました。

■弁当、心通わせる手段

子どもの弁当、どれぐらいの人が作っているのでしょうか？

キャラ弁への見方は、幼稚園や保育園によっても様々です。

関西大学幼稚園（大阪府吹田市）では弁当に限らず、持ち物全般について「キャラクターものが必要かどうかを考えてほしい」と保護者に伝えています。機関車のコップで遊び出すなど、キャラへのこだわりが、「本来の用途を見失わせる可能性がある」との見方です。週1日の弁当も、食事に集中してほしい狙いがあります。石倉千世（ちせ）園長（56）は「もの本来の意味を子どもに理解させるため、シンプルなものを勧めます」と言います。

石倉園長は親と接する中で、「みんなと一緒にじゃないと安心できないんだな」と感じることもあります。目に見えるもので比べてしまい、自分ができないことを焦る姿が見て取れます。「今の子どもは多くのことを求められ、子の成長が親の評価にされる。だから『いいお母さん』をしようとする。キャラ弁もその一つでは。肩の荷を下ろして楽しい子育てをしましょう」

保護者の鈴木亜由子さん（41）は「私はキャラクターものを買わないけど、おばあちゃんが与えることもある。人や社会は色々だと学んでほしい」と言います。

吹田市の千里敬愛幼稚園は、保護者から週2日の弁当の写真を自由に投稿してもらって、ホームページ上に掲載しています。投稿写真には、キャラ弁も、そうでないものもあります。タイトルは「手作り弁当を自慢しよう！」。小谷隆真（たかなお）園長（66）は「子どもにとってはどんなお弁当でも、親が作ったものが一番」。登園したがる娘の励みにしようと、キャラ弁を毎回投稿する人もいたそうです。「家族3人の顔むすびです。ボクのお顔が一番おいしかった！そうです」など、保護者コメントも付いています。「お弁当はコミュニケーションの手段です」

千葉県内のある幼稚園は週3日が弁当。手のこんでいた弁当がそうでなくなるなど「変化があったら困難な事情を抱えているのかもしれない。お弁当はシグナルにもなる。教師はアンテナをはってほしい」と園長の女性は言います。

保育園は自園調理の給食が基本です。大阪府内のある園長の男性によると、ふだんは朝ご飯を食べてこない子もいます。園長は「子どもたちは、嫌いなものでもみんなと一緒にわいわい食べる給食が楽しみなようです」と話しています。

■海外を知る人たちにはどう映る？

海外を知る人たちにはどう映るのでしょうか。中高一貫のインターナショナルスクール「コリア国際学園」（大阪府）で、最近韓国から来た生徒たちに、日本で初めてキャラ弁を見たときの感想を聞くと、「食べるのがもったいない！」と口々に言いました。キム・カヌさん（17）によると、韓国ではほとんどが幼稚園から給食。食堂でセルフサービスです。遠足は弁当で「ご飯にスープ、キムチと果物」が定番だそうです。シン・ドンヒョン先生（29）は「キャラ弁はかわいさを重んじる日本の文化。韓国では、見た目よりご飯のあたたかさが大事」と言います。

外国にルーツのある児童が約4割を占める大阪市立南小学校。保護者でフィリピン出身の小宮路レアさん（35）は最初、弁当に戸惑いました。フィリピンの地元では保護者が温かいスープなどを届けたそうです。食の細い娘に食べてほしくてネットで作り方を研究。今では、日本の弁当は「冷たいままでもおいしいし、バランスも取れている」と思うように。アニメのキャラ弁をねだられたら、魚やひよこの形に作ると喜ぶので「それで十分」。5人の子がおり、できるだけ無理しないようにしています。同校は、弁当の写真を載せた英語のチラシを参考に配っています。ただ、山崎一人校長（60）は「無理に日本のやり方に近づけるのはよくない。お互いの文化を認め合うことが大事」と話しています。



●キャラ弁は、何を食べているのか分からないのでは。例えば、ブロッコリーの一部を飾りや彩りに使うと、形や硬さを実感できない。「こんな味かあ」と考えることも必要です。(大阪府吹田市 女性 自営業 45歳)

●将来、仕事と家庭を両立できるか不安です。高校時代、母が毎日弁当を作ってくれました。友人から「いいお母さんだね」と言われました。母を尊敬しています。でも、同じことができる自信はないし、他の家事に比べて「弁当は母の愛」という意識が根強いのは居心地が悪いです。(大阪府茨木市 女性 大学生 20歳)

●長男が2歳の頃、キャラもののご飯を作り始めました。理由は小食。「食べてくれないとクマさんが泣いちゃうよ」と声かけしました。今思えば、無理に完食させる必要はなかったかも知れませんが、初めての子育てできっちりやろうと必死でした。(静岡市 女性 パート 37歳)

●私の時代はモノがなく、普段は麦飯だけど、遠足の弁当は母が巻きずしを作ってくれました。弁当を持って来られない子はみんなに分けてもらっていました。今の親御さんも、おにぎりでもいいから作ってあげて。親の温かみは思い出になります。(福岡県田川市 主婦 68歳)

●キャラ弁とまではいかないまでも、朝早く起きて奮闘しました。仕事で帰宅が遅くなったり、参観が終わりそうなころに到着したら子どもが半べそかいていたり。せめてもの償いだと思うと、幼稚園の週3日の弁当も苦ではありませんでした。(仙台市 女性 事務職 47歳)

●育児に悩んで子どもにつらくあたる人の話を聞き、子どもを守るには、母親を守るのが一番だと思いました。母親が笑っていることが大切です。私はキャラ弁を作ろうと思いませんが、一緒に楽しく遊びます。子どもに「母もそれぞれ」と分かってもらいましょう。(新潟県新発田市 主婦 27歳)

●18年間、子ども3人の誰かの弁当を作っています。キャラ弁は園児時代の末娘だけ。正直、頑張っとうまく出来た日はどっと疲れました。私の頑張りを示すためと、3人目は写真が少なくなるので、証拠写真は必ず撮りました。(愛知県岡崎市 主婦 49歳)

●キャラ弁どころか、弁当持参を廃止し、給食か食堂への移行を提案します。食材に火を通し、レンジでチンし、弁当箱を洗う。日本全体でどれだけの水やエネルギー、働く母の時間を使っていますか？ 温かくバランスのよい昼食が大事。「母の愛情信仰」が合理化、生産性向上、省エネを邪魔していると思います。(長崎市 主婦 53歳)

●周りの若い母親たちが、「うちの子だけ違ったら」と何事にも横並びを意識しているのが気になります。「人と同じ」を強要してきた教育の弊害では。キャラ弁だけでなく、「自分は自分、人は人」で、他人を認めることができればみんな生きやすい。(秋田県湯沢市 女性 会社員 47歳)

たかが弁当、されど弁当。日常だからこそ見えてくる社会のひずみを感じました。

私も中学3年生の息子に毎日弁当を作ります。忙しい日はつらく、マンネリ防止など考え出したらキリがありません。入学前、3年間で市内全中学に給食を整備する、と説明がありましたが、その気配はなく、もうすぐ卒業です。記事には24件のご意見をいただきました。痛感したのは「男性の不参加」。一人で背負う「お母さん」は、親としての評価や子どもへの影響を心配して周りに同調したり、そうした「圧力」への違和感を抱えたりしていました。「みんな違ってみんないい」はずなのに、なぜでしょう。

それに、弁当を持たせられる家庭ばかりでもありません。男性の家事・育児へのさらなる参画と、行政が児童・生徒の昼食を保障する。キャラ弁を通じて、この両輪が必要だと改めて思いました。(中塚久美子) ◆中塚と稲垣大志郎、河合真美江が担当しました。

